

Monthly Report

## 東京海上・円資産バランスファンド（毎月決算型） 愛称：円奏会

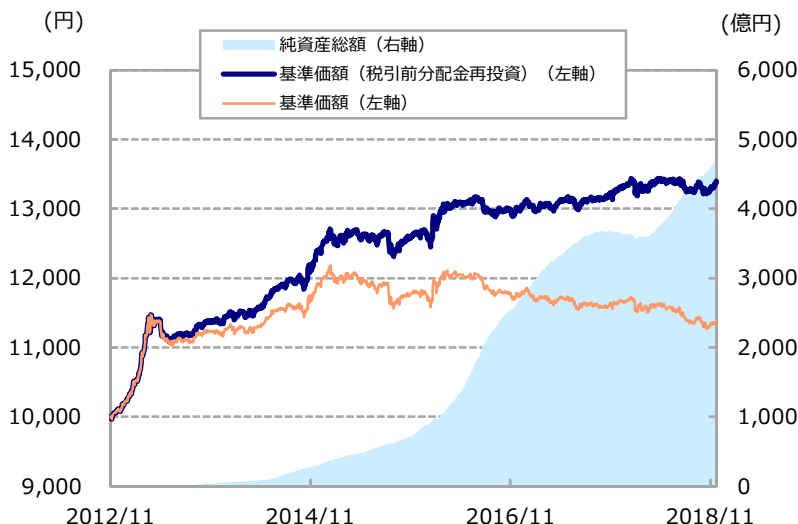
追加型投信 / 国内 / 資産複合



日経新聞掲載名：円奏会

## 基準価額、パフォーマンス等の状況

## 基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※基準価額は1万口当たりで表示しています。

※設定日は2012年11月9日です。

## 基準価額・純資産総額

基準価額	11,390 円
純資産総額	4,715 億円

## 騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド
1か月	+1.07
3か月	+0.91
6か月	+0.08
1年	+0.87
3年	+5.96
設定来	+33.96

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したもとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

## 分配の推移（1万口当たり、税引前、円）

決算日	分配金	決算日	分配金
2017/12/25	30	2018/6/25	30
2018/1/23	30	2018/7/23	30
2018/2/23	30	2018/8/23	30
2018/3/23	30	2018/9/25	30
2018/4/23	30	2018/10/23	30
2018/5/23	30	2018/11/26	30
設定来累計			1,890

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。

分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

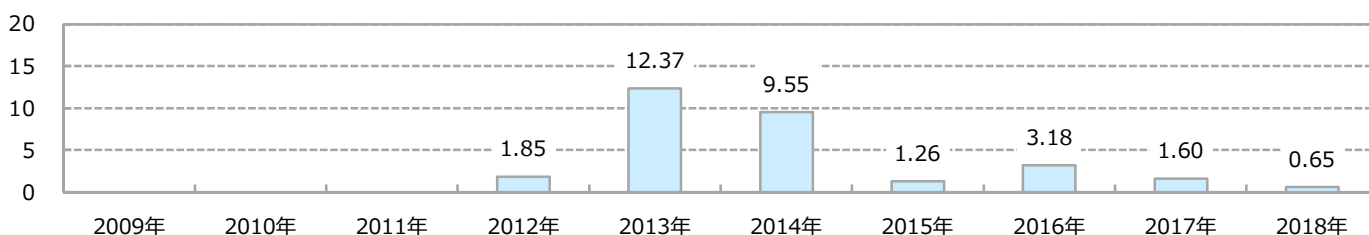
## 当月の基準価額変動要因（参考情報）

騰落額	91 円
日本債券マザーファンド	37 円
日本株式マザーファンド	21 円
日本REITマザーファンド	72 円
分配金	-30 円
信託報酬等	-9 円

※上記は簡便法で計算しており、その正確性、完全性等を保証するものではありません。傾向を知るための目安としてご覧ください。

※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

## 年間収益率の推移（%）



※当ファンドにはベンチマークがありません。

※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したもとして計算しており、設定日以降を表示しています。

※設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年末と基準日の騰落率です。※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

## Monthly Report

## 東京海上・円資産バランスファンド（毎月決算型） 愛称：円奏会

## 主要な資産の状況

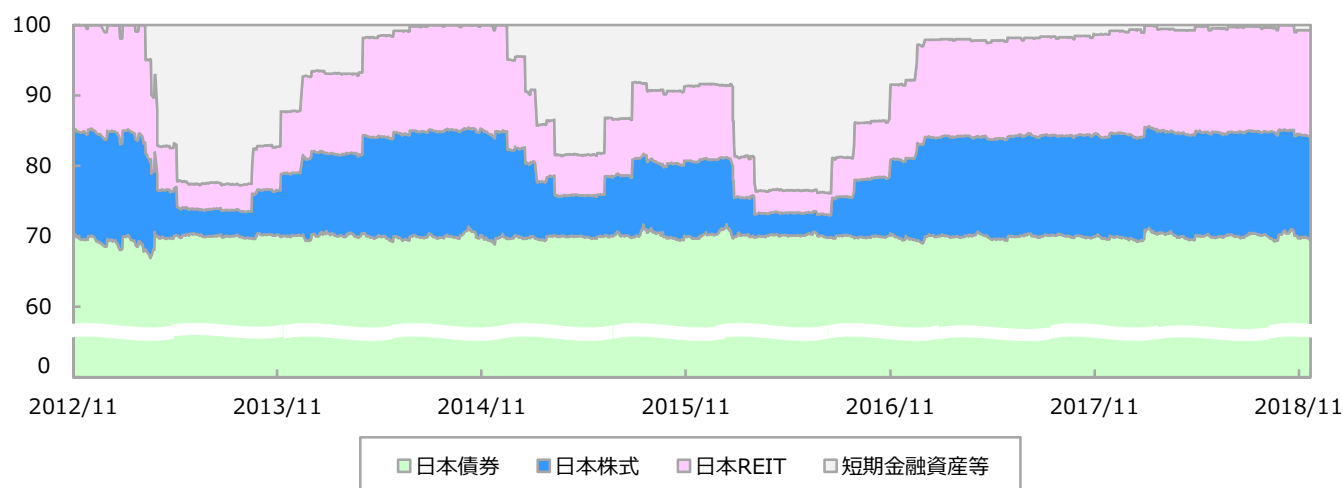
## 各マザーファンド組入比率、騰落率（％）

マザーファンド	組入比率	基本資産配分	差	騰落率				
				1か月	3か月	6か月	1年	3年
日本債券	69.5	70.0	-0.5	+0.47	+0.48	-0.24	+0.43	+4.52
日本株式	14.7	15.0	-0.3	+1.25	+0.70	-2.27	-3.01	+25.57
日本REIT	15.1	15.0	+0.1	+4.37	+4.60	+7.10	+13.63	+18.24
短期金融資産等	0.7	-	+0.7					

※比率は、純資産総額に占める割合です。

※短期金融資産等には未払金等が含まれるため、組入比率がマイナスとなる場合があります。

## 各マザーファンド組入比率の推移（％）



※比率は、純資産総額（一部の未払金の計上を除く）に占める割合です。

## ファンドマネージャーコメント

## ＜運用経過＞

当月は、国内長期金利の低下や米中通商交渉の進展期待などを背景に、3資産とも堅調に推移したことから、当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は1.07%上昇しました。なお、当ファンドの基準価額は比較的落ち着いた値動きとなったことから、各資産の組入比率の調整は行いませんでした。そのため、各資産の組入比率は、おおむね基本配分比率から時価変動に沿った推移となりました。

## ＜今後の見通しと運用方針＞

世界的に景気の減速を示唆する経済指標の発表が続くなか、日本債券は選好されやすい地合いにあると考えますが、日銀は今後もイールドカーブ・コントロール政策を維持しつつ、市場機能改善のため国債買い入れオペの減額を継続すると予想されることから、国内長期金利は狭いレンジ内で推移すると考えます。一方、日本株式市場は、景気減速見通しが上値を抑えるものの、海外投資家の大幅な売り越しにより、米国株式市場と比較しても出遅れ感が強まっていることから、不透明な外部環境が好転すれば株式市場は上昇すると予想します。また、日本REIT市場は、良好な不動産市況を背景にJ-REIT各社の業績が堅調であることや、相場が下落した局面では主に国内の金融機関がETF（指数連動型上場投資信託）を通してJ-REITに積極的な投資姿勢を見せることが想定されるため、底堅い相場展開が続くと想定します。このような見通しのもと、引き続きリスク水準をコントロールすることにより、安定的な収益の獲得を目指します。

※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

## ファンドマネージャーコメント

## 国内市場の投資環境

## 【日本債券】

<国債市場：国内長期金利は低下>

11月の国内長期金利（10年国債利回り）は、低下しました。月上旬、米中貿易摩擦が悪化する懸念が後退して株式市場が上昇に転じたことや、米国雇用統計の好調な結果を背景に米国長期金利が上昇基調となったことから、10年国債利回りも0.13%を超える水準まで上昇しました。しかし、その後は米国中間選挙で野党民主党が下院で過半数を超える議席を獲得するとの報道を受けて株式市場が下落すると、10年国債利回りも低下に転じました。中旬以降は世界的に株安が進むなか、米国長期金利が低下基調になったことなどにより、10年国債利回りも水準を切り下げ、月下旬には0.1%を下回りました。月末にかけて、米国10年国債利回りが3%を下回るなか、国内債券市場も底堅く推移し、月末の10年国債利回りは0.1%を下回る水準で月を終えました。

<社債市場：社債スプレッドはおおむね横ばい>

当月の社債スプレッド（社債の国債に対する上乗せ利回り）はおおむね横ばいで推移しました。欧米では米国ゼネラル・エレクトリック社の信用懸念やイタリアの政治不安、英国のEU（欧州連合）離脱を巡る不透明感から、社債スプレッドは大きく拡大しましたが、サムライ債（円建外債）を除けば国内社債市場への影響はほとんど見られませんでした。新発債については、KDDI債（計900億円）、富士フイルムホールディングス債（計850億円）、ドンキホーテホールディングス劣後債（1,400億円）等の大型起債が相次ぎ、11月の発行額としては11年振りの高水準となりました。

このような環境下、投資家による銘柄選別の動きから、一部では販売に苦戦する銘柄もみられました。流通市場においては、新発債の発行増加を受けて証券会社の在庫は比較的高い水準で推移しています。

なお、マザーファンドにおいて、金融商品取引法違反の疑いで元会長が逮捕された日産自動車の金融子会社、日産フィナンシャルサービスの債券を保有していますが、ファンド全体に占める保有割合は僅かであり（11月末時点のマザーファンドでの保有割合：0.3%程度）、パフォーマンスに与える影響は軽微でした。今後も動向については注視していきますが、現時点で債務の返済能力に特段の懸念はないと考えています。

## 【日本株式：外部環境への懸念の後退により上昇】

11月の国内株式市場は、TOPIXは1.30%、日経平均株価は1.96%上昇しました。

月上旬、国内株式市場は10月の急落からの反動もあり上昇しました。また、6日の米国中間選挙では与党共和党は下院で敗北しましたが、おおむね事前予想通りの結果だったこともあり、米国の政治情勢に対する不透明感の後退も市場で好感されました。

中旬は、米国大手企業の業績見通しなどが投資家の期待を下回ったほか、米国を始めとして世界的に事前予想を下回る経済統計が散見されたことなどが嫌気されました。また、APEC（アジア太平洋経済協力会議）で首脳宣言の採択が見送られた点も市場心理を冷やし、国内株式市場は下落基調で推移しました。

下旬は、2025年の大阪万博の開催決定が好感されたほか、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の利上げ打ち止めを示唆する発言や、月末にG20（20カ国・地域）首脳会議を控え米中通商交渉の進展への期待などが押し上げ材料となり、国内株式市場は優良成長株主導で上昇しました。

## 【日本REIT：月を通して上昇】

11月の日本REIT市場は、長期金利の低下や月末に向けて需給環境の改善が期待されたことから、東証REIT指数は前月末対比4.07%（配当込みベース4.36%）上昇しました。

月上旬は、10月の世界的なリスク資産価格の急落に対する押し目買いや、米国中間選挙の結果がおおむね事前予想通りとなり、相場の不透明感が後退したことなどを背景に世界的に株式市場が上昇したことから、日本REIT市場は上昇しました。

中旬は、J-REIT各社の決算発表から不動産市況の堅調な推移が確認できたことや、原油価格の急落および米中通商交渉の先行き不透明感で世界的に長期金利が低下したことなどから、日本REIT市場は上昇しました。

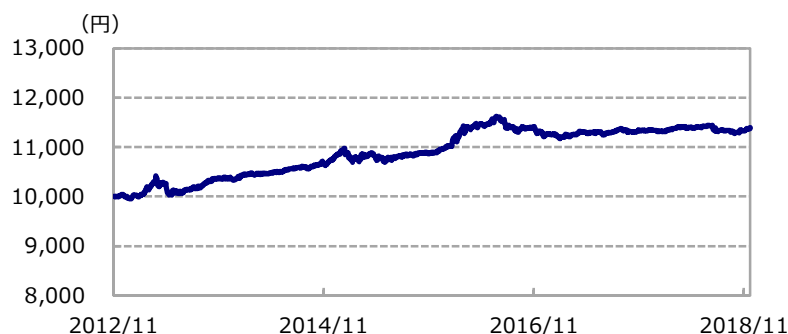
下旬は、パウエルFRB議長の講演内容を受け、2019年の米国の利上げペースが穏やかになるとの期待から世界的に長期金利の低下が継続したことや、グローバル株価指数のリバランスによるJ-REITの一部大型銘柄への資金流入を見込んだ先行買いが月末にかけて入ったことから、日本REIT市場は上昇しました。

## Monthly Report

## 東京海上・円資産バランスファンド（毎月決算型） 愛称：円奏会

## 東京海上・円建て投資適格債券マザーファンド

## 基準価額の推移



※ベビーファンド設定日前営業日（設定日=2012年11月9日）のマザーファンドの基準価額を、10,000円として指数化しています。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

## 債券種別構成（％）

種別	比率
国債	5.4
地方債	25.3
政府保証債	5.9
金融債	0.8
事業債	61.3
うち劣後債	2.6
円建外債	-
MBS・ABS	0.6
短期金融資産等	0.7
合計	100.0

純資産総額	4,525 億円
-------	----------

※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。

※比率は、純資産総額に占める割合です。

## 保有債券の属性情報

残存期間（年）	10.65
修正デュレーション	9.93
クーポン（％）	0.99
最終利回り（複利、％）	0.38
直接利回り（％）	0.89
平均格付け	AA-

※各保有債券の数値を加重平均した値です。

※保有債券の時価総額を基に計算しています。

※途中償還等を考慮して計算しています。

※格付は、Moody's社、S&P社、R&I社、JCR社、Fitch社のうち、上位のものを使用しています。

※平均格付は、格付毎に点数化し、加重平均した結果を四捨五入して表示しており、当ファンドの格付ではありません。また、保有債券のうち、格付が取得できない場合は、除外して計算しています。

## 残存年限別構成（％）

残存年限	比率
5年未満	20.3
5年以上10年未満	26.7
10年以上15年未満	25.6
15年以上20年未満	26.7
20年以上	-

※途中償還等を考慮して計算しています。

※比率は、純資産総額に占める割合です。

## 格付別構成（％）

格付	比率
AAA格	13.6
AA格	34.7
A格	38.7
BBB格	0.7
その他	12.2

※比率は、保有債券の時価総額に占める割合です。

※格付は、Moody's社、S&P社、R&I社、JCR社、Fitch社のうち、上位のものを使用しており、+・-等の符号は省略して表示しています。

※その他は、東京海上アセットマネジメントが投資適格相当とみなしている無格付けの地方債等です。

## 組入上位10銘柄

	銘柄	クーポン（％）	償還日	比率（％）
1	第41回東海旅客鉄道株式会社無担保普通社債	2.166	2029/1/29	0.2
2	第12回株式会社オリエンタルランド無担保社債	0.373	2022/3/18	0.2
3	第2回ユニ・ファミリーマートホールディングス	0.240	2024/2/22	0.2
4	第10回アサヒグループホールディングス株式会社無担保社債	0.170	2022/6/13	0.2
5	第11回株式会社プリチストン無担保社債	0.295	2027/4/21	0.2
6	第9回テルモ株式会社無担保社債	0.255	2027/4/26	0.2
7	第15回株式会社デンソー無担保社債	0.245	2027/6/18	0.2
8	第23回株式会社三菱東京UFJ銀行無担保社債（劣後特約付）	2.910	2029/10/16	0.2
9	第57回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	0.842	2030/9/20	0.2
10	第20回KDDI株式会社無担保社債	0.803	2023/12/20	0.2

※比率は、純資産総額に占める割合です。

組入銘柄数	1,184
-------	-------

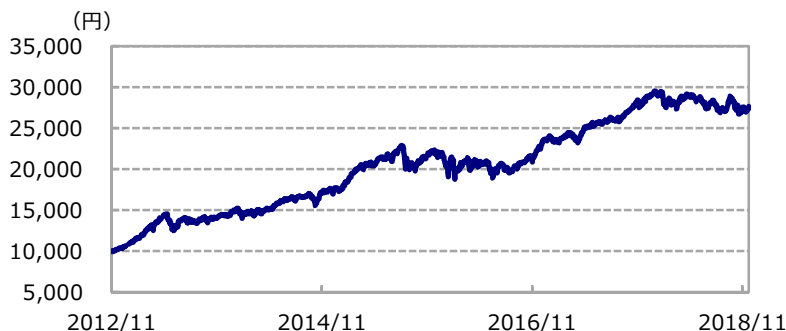
※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

## Monthly Report

## 東京海上・円資産バランスファンド（毎月決算型） 愛称：円奏会

## 東京海上・高配当低ボラティリティ日本株マザーファンド

## 基準価額の推移



※設定日前営業日（設定日=2012年11月9日）のマザーファンドの基準価額を、10,000円としています。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

## 資産構成 (%)

資産	比率
株式	97.8
株式先物	-
短期金融資産等	2.2
合計	100.0

純資産総額 852 億円

予想配当利回り 3.01%

## 組入上位10業種 (%)

順位	業種	比率
1	小売業	20.3
2	卸売業	13.4
3	食料品	11.4
4	建設業	7.6
5	情報・通信業	7.5
6	医薬品	7.4
7	電気・ガス業	5.9
8	陸運業	4.4
9	空運業	3.5
10	電気機器	3.2

## 組入上位10銘柄 (%)

順位	銘柄	業種	比率
1	九州旅客鉄道	陸運業	2.0
2	すかいらーくホールディングス	小売業	2.0
3	キヤノン	電気機器	1.9
4	日本たばこ産業	食料品	1.9
5	日本航空	空運業	1.9
6	あおぞら銀行	銀行業	1.9
7	東京瓦斯	電気・ガス業	1.9
8	武田薬品工業	医薬品	1.9
9	大阪瓦斯	電気・ガス業	1.9
10	日本電信電話	情報・通信業	1.8

※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。 ※比率は、純資産総額に占める割合です。

組入銘柄数 118

## TMA日本REITマザーファンド

## 基準価額の推移



※ベビーファンド設定日前営業日（設定日=2012年11月9日）のマザーファンドの基準価額を、10,000円として指数化しています。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

## 組入上位10銘柄 (%)

順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	6.8
2	日本ビルファンド投資法人	6.0
3	野村不動産マスターファンド投資法人	5.9
4	オリックス不動産投資法人	4.4
5	日本リートファンド投資法人	4.4
6	大和ハウスリート投資法人	4.2
7	日本プロジスリート投資法人	3.9
8	アドバンス・レジデンス投資法人	3.9
9	ユナイテッド・アーバン投資法人	3.8
10	日本プライムリアルティ投資法人	3.6

組入銘柄数 46

## 資産構成 (%)

資産	比率	純資産総額
不動産投資信託証券	97.2	878 億円
短期金融資産等	2.8	予想分配金利回り
合計	100.0	3.94%

※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。

※比率は、純資産総額に占める割合です。

※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

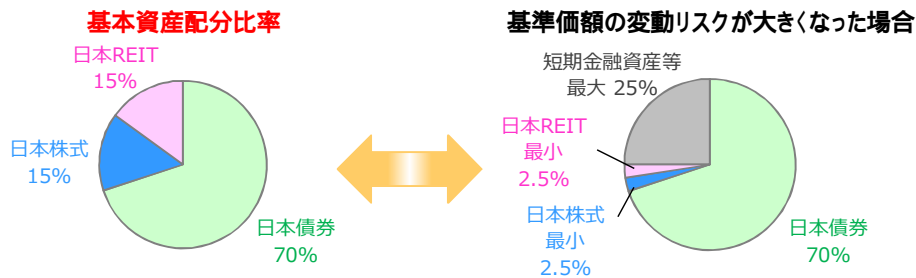
## Monthly Report

## 東京海上・円資産バランスファンド（毎月決算型） 愛称：円奏会

## ファンドの特色（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- 主として、マザーファンド受益証券(東京海上・円建て投資適格債券マザーファンド、東京海上・高配当低ボラティリティ日本株マザーファンド、TMA日本REITマザーファンド)への投資を通じて、国内の複数の資産（債券、株式、REIT）に分散投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
- 各資産への配分比率は、日本債券70%、日本株式15%、日本REIT15%を基本とします。  
※ 上記の資産配分比率を基本としますが、当ファンドの基準価額の変動リスクが大きくなった場合には、基準価額の変動リスクを年率3%程度に抑制することを目標として、株式とREITの資産配分比率をそれぞれ引き下げ、その引き下げた部分は短期金融資産等により運用します。  
(株式とREITの資産配分は、ほぼ同じ比率とします。)

## 3つの円資産への配分比率



※左記のイメージ図は、日本株式および日本REITの資産配分比率調整についてご理解いただくために記載したものであり、実際のファンドの運用を示すものではありません。

※組入資産の価格変動や市況の動向等によっては、各資産の実際の組入比率は左記比率と異なる場合があります。常に左記の通り運用することを示すものではありません。

- 毎月分配を行います。  
※ 毎月23日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とし、収益分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。  
※ 分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。  
※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。  
※ 「ファミリーファンド方式」とは、受益者の投資資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンド（親投資信託）に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドにて行う方式です。ベビーファンドがマザーファンドに投資する際の投資コストはかかりません。また、他のベビーファンドが、マザーファンドへ投資することがあります。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## ファンドの主なりスクについて（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

当ファンドは、主に株式、公社債およびREIT等値動きのある証券を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。

したがって、当ファンドは**元本が保証されているものではありません**。

委託会社の運用指図によって**信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者に帰属します**。投資信託は**預貯金や保険と異なります**。

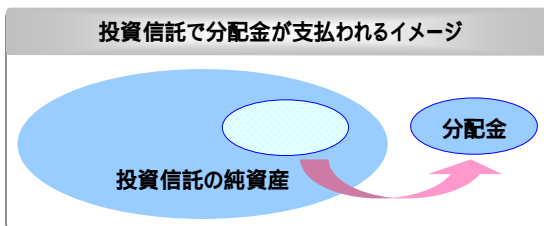
当ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定され、これらの影響により損失を被り、**投資元本を割り込むことがあります**。

- |                |  |
|----------------|--|
| ■ 株価変動リスク      | ： 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。 |
| ■ 金利変動リスク      | ： 公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。したがって、金利が上昇した場合、基準価額が下落する要因となります。   |
| ■ 信用リスク        | ： 一般に、公社債や短期金融商品等の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債等の価格は大幅に下落することになります。したがって、組入公社債等にデフォルトが生じた場合、またデフォルトが予想される場合には、基準価額が下落する要因となります。        |
| ■ REITの価格変動リスク | ： REITの価格は、REITが保有する不動産の評価の下落、不動産市況に対する見通しや需給等、さまざまな要因を反映して変動します。組入REITの価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。  |
| ■ 流動性リスク       | ： 受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。                      |

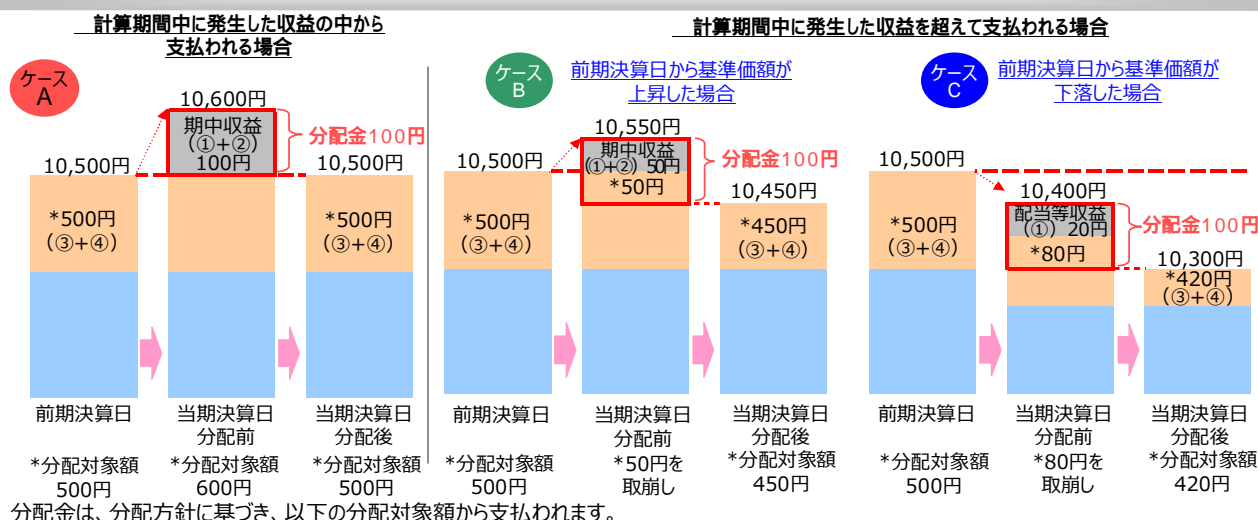
※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

- 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。



分配金と基準価額の関係（イメージ）



分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

- ①配当等収益（経費控除後）
- ②有価証券売買益・評価益（経費控除後）
- ③分配準備積立金
- ④収益調整金

上図はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

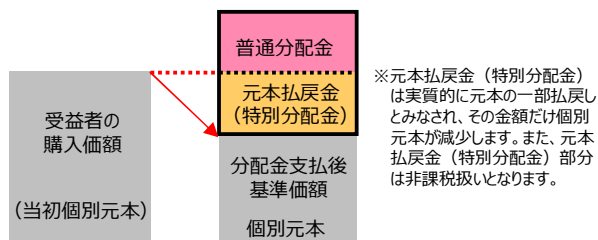
上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

- ケースA: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差 0円 = 100円
- ケースB: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差 50円 = 50円
- ケースC: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差 200円 = 100円

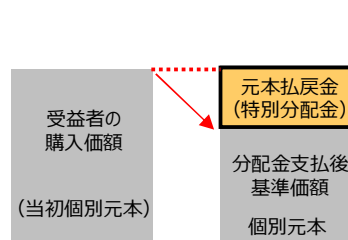
★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。  
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## Monthly Report

## 東京海上・円資産バランスファンド（毎月決算型） 愛称：円奏会

## お申込みメモ（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	販売会社やお申込みのコース等によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
換金単位	販売会社やお申込みのコース等によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金請求受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として販売会社の毎営業日の午後3時までとします。 受付時間を過ぎてからのお申込みについては、翌営業日受付の取扱いとなります。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	ありません。
信託期間	2032年7月23日まで（2012年11月9日設定）
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき、ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還することがあります。
決算日	毎月23日（月1回。ただし、当日が休業日の場合には翌営業日とします。）
収益分配	年12回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
課税関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。</li> <li>・ 課税上は株式投資信託として取扱われます。</li> <li>・ 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。</li> <li>・ 益金不算入制度および配当控除の適用はありません。</li> <li>・ 税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。</li> </ul>

## ファンドの費用（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

## ■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <u>1.62%（税抜1.5%）</u> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

## ■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	信託財産の純資産総額に <u>年率0.9072%（税抜0.84%）</u> を乗じて得た金額
その他の費用・ 手数料	<p>信託財産の財務諸表の監査に要する費用*、信託事務等に要する諸費用、立替金の利息、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引に要する費用、外国における資産の保管等に要する費用および借入金の利息等が保有期間中、その都度かかります。</p> <p>* 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用であり、純資産総額に対し、税込年率0.0108%（上限年64.8万円）</p> <p>※ 監査費用を除くこれらの費用は実際の取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

※上記手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。



## Monthly Report

## 東京海上・円資産バランスファンド（毎月決算型） 愛称：円奏会

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は、投資者保護基金の補償対象ではありません。

## 委託会社、その他関係法人

- 委託会社：東京海上アセットマネジメント株式会社  
信託財産の運用指図等を行います。  
商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号  
加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
- 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）  
信託財産の保管・管理等を行います。
- 販売会社  
投資信託説明書（目論見書）のご提供、募集・販売の取扱い、一部解約事務および収益分配金・解約金・償還金の支払い等を行います。

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会			
				日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社 愛知銀行	○		東海財務局長（登金）第12号	○			
株式会社 あおぞら銀行	○		関東財務局長（登金）第8号	○		○	
株式会社 青森銀行	○		東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社 足利銀行	○		関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社 阿波銀行	○		四国財務局長（登金）第1号	○			
エース証券株式会社		○	近畿財務局長（金商）第6号	○			
株式会社 SBI証券		○	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社 愛媛銀行	○		四国財務局長（登金）第6号	○			
株式会社 大分銀行	○		九州財務局長（登金）第1号	○			
岡崎信用金庫	○		東海財務局長（登金）第30号	○			
おかやま信用金庫	○		中国財務局長（登金）第19号	○			
株式会社 神奈川銀行	○		関東財務局長（登金）第55号	○			
株式会社 北日本銀行	○		東北財務局長（登金）第14号	○			
株式会社 紀陽銀行	○		近畿財務局長（登金）第8号	○			
株式会社 京都銀行	○		近畿財務局長（登金）第10号	○		○	

## Monthly Report

## 東京海上・円資産バランスファンド（毎月決算型） 愛称：円奏会

## 委託会社、その他関係法人

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会				
				日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人
京都信用金庫	○		近畿財務局長（登金）第52号	○				
株式会社 きらやか銀行	○		東北財務局長（登金）第15号	○				
株式会社 熊本銀行	○		九州財務局長（登金）第6号	○				
ごうぎん証券株式会社		○	中国財務局長（金商）第43号	○				
株式会社 山陰合同銀行	○		中国財務局長（登金）第1号	○				
株式会社 滋賀銀行	○		近畿財務局長（登金）第11号	○		○		
静銀ティーム証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第10号	○				
株式会社 七十七銀行	○		東北財務局長（登金）第5号	○		○		
七十七証券株式会社		○	東北財務局長（金商）第37号	○				
株式会社 常陽銀行	○		関東財務局長（登金）第45号	○		○		
株式会社 新生銀行	○		関東財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社 親和銀行	○		福岡財務支局長（登金）第3号	○				
株式会社 仙台銀行	○		東北財務局長（登金）第16号	○				
株式会社 大光銀行	○		関東財務局長（登金）第61号	○				
株式会社 大東銀行	○		東北財務局長（登金）第17号	○				
高木証券株式会社		○	近畿財務局長（金商）第20号	○				
株式会社 千葉銀行	○		関東財務局長（登金）第39号	○		○		
株式会社 千葉興業銀行	○		関東財務局長（登金）第40号	○				
株式会社 中京銀行	○		東海財務局長（登金）第17号	○				
株式会社 中国銀行	○		中国財務局長（登金）第2号	○		○		
株式会社 筑波銀行	○		関東財務局長（登金）第44号	○				
株式会社 東京スター銀行	○		関東財務局長（登金）第579号	○		○		
株式会社 栃木銀行	○		関東財務局長（登金）第57号	○				
株式会社 鳥取銀行	○		中国財務局長（登金）第3号	○				
株式会社 南都銀行	○		近畿財務局長（登金）第15号	○				
野村証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	
株式会社 八十二銀行	○		関東財務局長（登金）第49号	○		○		
株式会社 百五銀行	○		東海財務局長（登金）第10号	○		○		
百五証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第134号	○				
株式会社 百十四銀行	○		四国財務局長（登金）第5号	○		○		
ひろぎん証券株式会社		○	中国財務局長（金商）第20号	○				
株式会社 広島銀行	○		中国財務局長（登金）第5号	○		○		
フィデリティ証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第152号	○				
株式会社 福井銀行	○		北陸財務局長（登金）第2号	○		○		
株式会社 福岡銀行	○		福岡財務支局長（登金）第7号	○		○		
株式会社 福岡中央銀行	○		福岡財務支局長（登金）第14号	○				
株式会社 福島銀行	○		東北財務局長（登金）第18号	○				
碧海信用金庫	○		東海財務局長（登金）第66号	○				
株式会社 北都銀行	○		東北財務局長（登金）第10号	○				
株式会社 北陸銀行	○		北陸財務局長（登金）第3号	○		○		
株式会社 北海道銀行	○		北海道財務局長（登金）第1号	○		○		
マネックス証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○		
丸三証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第167号	○				

※9ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

## Monthly Report

## 東京海上・円資産バランスファンド（毎月決算型） 愛称：円奏会

## 委託会社、その他関係法人

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会				
				日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	一般社団法人
三菱UFJ信託銀行株式会社	○		関東財務局長（登金）第33号	○		○		
水戸証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第181号	○	○			
株式会社 みなと銀行	○		近畿財務局長（登金）第22号	○		○		
株式会社 山形銀行	○		東北財務局長（登金）第12号	○				
株式会社 山梨中央銀行	○		関東財務局長（登金）第41号	○				
株式会社 ゆうちよ銀行	○		関東財務局長（登金）第611号	○				
楽天証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○		○

※販売会社によっては、現在、新規申込みの取扱いを中止している場合があります。

### モーニングスター アワード ファンド オブ ザ イヤー 2年連続受賞 最優秀ファンド賞



Fund of the year 2015 Fund of the year 2016  
バランス（安定）型 部門 バランス（低リスク）型 部門

Morningstar Award “Fund of the Year 2015”、Morningstar Award “Fund of the Year 2016”、は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスター株式会社が信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc.に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

〈Morningstar Award “Fund of the Year 2015”〉当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2015年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。バランス（安定）型 部門は、2015年12月末において当該部門に属するファンド107本の中から選考されました。

〈Morningstar Award “Fund of the Year 2016”〉当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2016年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。バランス（低リスク）型 部門は、2016年12月末において当該部門に属するファンド67本の中から選考されました。

※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

## Monthly Report

## 東京海上・円資産バランスファンド（毎月決算型） 愛称：円奏会

## 委託会社、その他関係法人

以下は、取次販売会社です。

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会				
				日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人	第二種金融商品 取引業協会
大阪信用金庫	○		近畿財務局長（登金）第45号					
城北信用金庫	○		関東財務局長（登金）第147号	○				
西尾信用金庫	○		東海財務局長（登金）第58号					
播州信用金庫	○		近畿財務局長（登金）第76号	○				
姫路信用金庫	○		近畿財務局長（登金）第80号	○				
兵庫信用金庫	○		近畿財務局長（登金）第81号	○				
水戸信用金庫	○		関東財務局長（登金）第227号					

## 当ファンドの照会先

前掲の販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016 ※土日祝日・年末年始を除く9時～17時  
URL：<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。













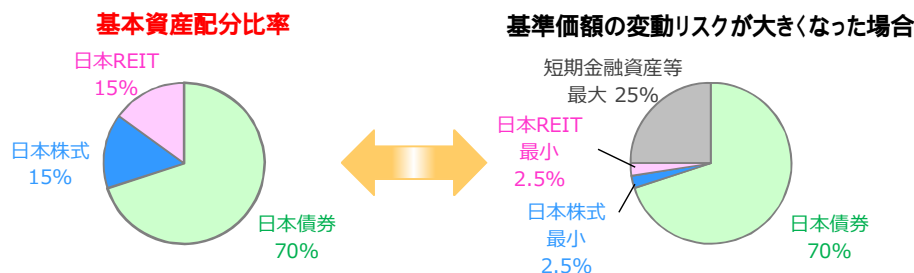
## Monthly Report

## 東京海上・円資産バランスファンド（年1回決算型） 愛称：円奏会（年1回決算型）

## ファンドの特色（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- 主として、マザーファンド受益証券（東京海上・円建て投資適格債券マザーファンド、東京海上・高配当低ボラティリティ日本株マザーファンド、TMA日本REITマザーファンド）への投資を通じて、国内の複数の資産（債券、株式、REIT）に分散投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
- 各資産への配分比率は、日本債券70%、日本株式15%、日本REIT15%を基本とします。  
※ 上記の資産配分比率を基本としますが、当ファンドの基準価額の変動リスクが大きくなった場合には、基準価額の変動リスクを年率3%程度に抑制することを目標として、株式とREITの資産配分比率をそれぞれ引き下げ、その引き下げた部分は短期金融資産等により運用します。  
（株式とREITの資産配分は、ほぼ同じ比率とします。）

## 3つの円資産への配分比率



※左記のイメージ図は、日本株式および日本REITの資産配分比率調整についてご理解いただくために記載したものであり、実際のファンドの運用を示すものではありません。

※組入資産の価格変動や市況の動向等によっては、各資産の実際の組入比率は左記比率と異なる場合があります。常に左記の通り運用することを示すものではありません。

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。  
※「ファミリーファンド方式」とは、受益者の投資資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンド（親投資信託）に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドにて行う方式です。ベビーファンドがマザーファンドに投資するに際しての投資コストはかかりません。また、他のベビーファンドが、マザーファンドへ投資することがあります。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 【分配金に関する留意事項】

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ・ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## ファンドの主なリスクについて（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

当ファンドは、主に株式、公社債およびREIT等値動きのある証券を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。

したがって、当ファンドは**元本が保証されているものではありません。**

委託会社の運用指図によって**信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者に帰属します。**投資信託は**預貯金や保険と異なります。**

当ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定され、これらの影響により損失を被り、**投資元本を割り込むことがあります。**

- 株価変動リスク : 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
- 金利変動リスク : 公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。したがって、金利が上昇した場合、基準価額が下落する要因となります。
- 信用リスク : 一般に、公社債や短期金融商品等の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債等の価格は大幅に下落することになります。したがって、組入公社債等にデフォルトが生じた場合、またデフォルトが予想される場合には、基準価額が下落する要因となります。
- REITの価格変動リスク : REITの価格は、REITが保有する不動産の評価の下落、不動産市況に対する見通しや需給等、さまざまな要因を反映して変動します。組入REITの価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
- 流動性リスク : 受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※8ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

## Monthly Report

## 東京海上・円資産バランスファンド（年1回決算型） 愛称：円奏会（年1回決算型）

## お申込みメモ（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	販売会社やお申込みのコース等によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
換金単位	販売会社やお申込みのコース等によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金請求受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として販売会社の毎営業日の午後3時までとします。 受付時間を過ぎてからの申込みについては、翌営業日受付の取扱いとなります。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	ありません。
信託期間	無期限（2014年11月10日設定）
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回るようになったとき、ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還することがあります。
決算日	7月23日（年1回。ただし、当日が休業日の場合には翌営業日とします。）
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
課税関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。</li> <li>・課税上は株式投資信託として取扱われます。</li> <li>・公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。</li> <li>・益金不算入制度および配当控除の適用はありません。</li> <li>・受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および連合会等の場合は、収益分配金および換金時・償還時の個別元本超過額に対する所得税および地方税はかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。</li> <li>・税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。</li> </ul>

## ファンドの費用（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

## ■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <u>1.62%（税抜1.5%）</u> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

## ■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	信託財産の純資産総額に <u>年率0.9072%（税抜0.84%）</u> を乗じて得た金額
その他の費用・ 手数料	<p>信託財産の財務諸表の監査に要する費用*、信託事務等に要する諸費用、立替金の利息、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引に要する費用、外国における資産の保管等に要する費用および借入金の利息等が保有期間中、その都度がかかります。</p> <p>* 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用であり、純資産総額に対し、税込年率0.0108%（上限年64.8万円）</p> <p>※監査費用を除くこれらの費用は実際の取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

※上記手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※8ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

## Monthly Report

## 東京海上・円資産バランスファンド（年1回決算型） 愛称：円奏会（年1回決算型）

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は、投資者保護基金の補償対象ではありません。

## 委託会社、その他関係法人

- 委託会社：東京海上アセットマネジメント株式会社  
信託財産の運用指図等を行います。  
商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号  
加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
- 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）  
信託財産の保管・管理等を行います。
- 販売会社  
投資信託説明書（目論見書）のご提供、募集・販売の取扱い、一部解約事務および収益分配金・解約金・償還金の支払い等を行います。

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会			
				日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 取引業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会
株式会社 愛知銀行	○		東海財務局長（登金）第12号	○			
株式会社 あおぞら銀行	○		関東財務局長（登金）第8号	○		○	
株式会社 足利銀行	○		関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社 阿波銀行	○		四国財務局長（登金）第1号	○			
エース証券株式会社		○	近畿財務局長（金商）第6号	○			
株式会社 SBI証券		○	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
おかやま信用金庫	○		中国財務局長（登金）第19号	○			
株式会社 神奈川銀行	○		関東財務局長（登金）第55号	○			
カブドットコム証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第61号	○		○	
株式会社 北日本銀行	○		東北財務局長（登金）第14号	○			
株式会社 京都銀行	○		近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
京都信用金庫	○		近畿財務局長（登金）第52号	○			
株式会社 熊本銀行	○		九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社 静岡銀行	○		東海財務局長（登金）第5号	○		○	
静銀ティーエム証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第10号	○			

## Monthly Report

## 東京海上・円資産バランスファンド（年1回決算型） 愛称：円奏会（年1回決算型）

## 委託会社、その他関係法人

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会			
				日本証券業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社 七十七銀行	○		東北財務局長（登金）第5号	○		○	
七十七証券株式会社		○	東北財務局長（金商）第37号	○			
株式会社 荘内銀行	○		東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社 常陽銀行	○		関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社 新生銀行	○		関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社 親和銀行	○		福岡財務支局長（登金）第3号	○			
高木証券株式会社		○	近畿財務局長（金商）第20号	○			
株式会社 千葉銀行	○		関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社 中京銀行	○		東海財務局長（登金）第17号	○			
株式会社 東京スター銀行	○		関東財務局長（登金）第579号	○		○	
株式会社 栃木銀行	○		関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社 名古屋銀行	○		東海財務局長（登金）第19号	○			
株式会社 南都銀行	○		近畿財務局長（登金）第15号	○			
野村証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
株式会社 八十二銀行	○		関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社 東日本銀行	○		関東財務局長（登金）第52号	○			
株式会社 百五銀行	○		東海財務局長（登金）第10号	○		○	
百五証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第134号	○			
株式会社 百十四銀行	○		四国財務局長（登金）第5号	○		○	
ひろぎん証券株式会社		○	中国財務局長（金商）第20号	○			
株式会社 広島銀行	○		中国財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社 福岡銀行	○		福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社 福岡中央銀行	○		福岡財務支局長（登金）第14号	○			
株式会社 福島銀行	○		東北財務局長（登金）第18号	○			
碧海信用金庫	○		東海財務局長（登金）第66号	○			
株式会社 北都銀行	○		東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社 北海道銀行	○		北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
マネックス証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
丸三証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第167号	○			
株式会社 みずほ銀行	○		関東財務局長（登金）第6号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	○		関東財務局長（登金）第33号	○		○	
水戸証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第181号	○	○		
株式会社 みなと銀行	○		近畿財務局長（登金）第22号	○		○	
株式会社 山梨中央銀行	○		関東財務局長（登金）第41号	○			
株式会社 ゆうちょ銀行	○		関東財務局長（登金）第611号	○			
楽天証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※販売会社によっては、現在、新規申込みの取扱いを中止している場合があります。

※8ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

## Monthly Report

## 東京海上・円資産バランスファンド（年1回決算型） 愛称：円奏会（年1回決算型）

## 委託会社、その他関係法人

以下は、取次販売会社です。

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会				
				日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
大阪信用金庫	○		近畿財務局長（登金）第45号					
大牟田柳川信用金庫	○		福岡財務支局長（登金）第20号					
京都中央信用金庫	○		近畿財務局長（登金）第53号	○				
京都北都信用金庫	○		近畿財務局長（登金）第54号					
桐生信用金庫	○		関東財務局長（登金）第234号					
埼玉縣信用金庫	○		関東財務局長（登金）第202号	○				
城北信用金庫	○		関東財務局長（登金）第147号	○				
白河信用金庫	○		東北財務局長（登金）第36号					
栃木信用金庫	○		関東財務局長（登金）第224号					
播州信用金庫	○		近畿財務局長（登金）第76号	○				
姫路信用金庫	○		近畿財務局長（登金）第80号	○				
兵庫信用金庫	○		近畿財務局長（登金）第81号	○				

## 当ファンドの照会先

前掲の販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

URL : <https://www.tokiomarineam.co.jp/>

※8ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。